

第2期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)に対する意見内容及び市の考え方について

◆ 意見提出 37 件 11 人 (他計画との重複意見を含む)

※下線は計画書を修正するもの。

意 見		市の考え方	
1	<p>該当箇所 P22 4.2めざす方向と基本目標の関係</p> <p>「持続可能なまちづくり」が本市のめざす方向として掲げられているが、9万人の人口を維持することが、持続可能なまちづくりの条件となっているようにも読むことができる。9万人を割り込んでも持続可能なまちづくりをやっていくことが必要なのではないか。</p>	1	<p>該当箇所 P22 4.2めざす方向と基本目標の関係</p> <p>現在、人口減少が急速に進んでいますが、そのスピードを緩め、減少傾向の抑制に向け、この5年間で9万人を維持することを目標として定めたものであり、9万人を維持することが持続可能な条件ではありません。</p> <p>本市では、人口減少抑制に向けた取組を行うとともに、現実に変化していく社会経済状況にも対応し、地域や市民生活を支え、維持するための取組も行うことにより、持続可能なまちづくりを進めてまいります。</p> <p>なお、持続可能なまちづくりに向けては、これまで、公共施設マネジメントによる施設の適正化・集約化や、地域経営による地域力の強化、商業振興策による事業継承支援、立地適正化計画によるコンパクトシティ化などに取り組んできており、引き続きこれらの取組を進めるとともに、今後もさらなる取組について検討し、実施してまいります。</p>
2	<p>該当箇所 P24 5.1働く場づくりへの挑戦(数値目標)</p> <p>総合戦略の「働く場づくりへの挑戦」で目標としている事業所数や就業者数は、今後の人口減少を踏まえた実現可能な目標となっているのか？産業の維持が可能か？</p>	2	<p>該当箇所 P24 5.1働く場づくりへの挑戦(数値目標)</p> <p>数値目標として、ハードルが高いことは認識しております。</p> <p>しかしながら、人口9万人の維持、さらに、10万人へのチャレンジの実現に向けては、高い目標を設定することも必要であると考えております。</p> <p>そのためには、市内産業団地等への企業誘致、新たな産業用地の調査、既存の中小企業等の事業継続や事業承継などの経営の支援、さらに起業・創業支援等様々な施策を総合的に進めてまいります。</p> <p>併せて、雇用・就労支援や外国人労働者の受入体制整備による労働力の確保、移住・定住支援等の施策推進により、目標達成に向け取り組んでまいります。</p>

意見		市の考え方	
3	<p>該当箇所 P24 5.1働く場づくりへの挑戦(数値目標)</p> <p>「働く場づくりへの挑戦」の数値目標である「一人当たり課税対象所得額」の目標値は、「上昇」ではなく、数値化すべきではないか。 すべての基本目標について、せめて数値目標の部分は、数値化できることが望ましいのではないか。</p>	<p>該当箇所 P24 5.1働く場づくりへの挑戦(数値目標)</p> <p>次のとおり目標値を具体的な数値に修正します。</p> <p>指標名:一人当たり課税対象所得額 H30 2,816千円 → R6 3,000千円</p> <p>設定理由:他の指標で5,000事業所を目標値として掲げていますが、これが実現していたとき(平成21(2009)年)の一人当たり課税対象所得額(2,915千円)に物価上昇率[*]を考慮し設定。 [*]広島市を参考地として、平成27年を100としたときの平成21年の消費者物価指数は97.4、平成30年は101.2となっており、1.039倍となっている。</p>	
4	<p>該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 2 企業誘致促進事業</p> <p>大きな企業だと、シャープのときのように倒産したときのダメージが大きいので、小さい企業をたくさん誘致するのが良いのではないか。</p>	<p>該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 2 企業誘致促進事業</p> <p>競争力の高い産業が集積し安定した税収や雇用が確保されるよう大企業・中小企業を問わず、企業誘致に取り組みます。 併せて、既存の中小企業・小規模事業者の事業継続支援と、起業・創業支援に取り組んでまいります。</p>	

意見		市の考え方	
5	該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 4 産業用地調査・整備事業 帝人の工場跡地に何が入るかで人の集まり方が大きく変わる。 現状では、空港の利用者の多くが広島方面へ流れており、市内への人の流れを強化するためにも、三原駅周辺に来る理由づくりが必要で、帝人の工場跡地はこの拠点になり得る。	該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 4 産業用地調査・整備事業 帝人(株)の土地については、市中心部の重要な土地であると認識しています。自社の跡地活用についても、自ら計画を策定し再整備に向けて準備を進められています。 市としても、中心市街地の活性化やグランドデザイン※としての円一町エリアのあり方を検討する中で、今回いただいたご意見を帝人(株)にお伝えし、協議を進めてまいります。	
	意見 該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 4 産業用地調査・整備事業 帝人の跡地に何をつくるのか。市民の意見を取り入れる機会をつくってはどうか。		※市中心部のグランドデザインとは・・・これから50年後の三原城築城500年をめざし、市民が誇りや愛着を持ち、市内外の人からも魅力的に思われる市中心部となるよう、将来めざすべき市中心部の姿を描くとともに、これをきっかけに将来の街で様々な活動が生まれ、にぎわい創出につなげるための青写真として、平成31年3月に策定。 本市では、生活したい場所として脚光を浴びている水辺という環境を活かすため、水のある風景を最重要テーマとし、海、港、城跡(濠)、川などの豊かな水資源を新たな視点で活かし、三原だけの魅力をつくり、“水に開き、水とただある幸せを感じて生きる生活地”として、水から一步ずつ再生する「水際生活都市」をめざすこととしています。
7	意見 該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 4 産業用地調査・整備事業 帝人の跡地にIKEAを誘致してほしい。 ママ友のほとんどが、IKEA商品を使っています。神戸までわざわざ行っても買いたくなる商品ばかりです。 多くの人がわざわざ行きたくなるIKEAが三原にあれば、空港や高速道路から離れていても集客は期待できるのではないかと思います。駅からは徒歩で行ける距離ではありますが、あえて三原港から船で行くというのも魅力があって良いのではないのでしょうか。	市の考え方 該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 16 中心市街地活性化支援事業 現在の創業支援は、業種や女性に特化した支援ではないものの、ニーズに応じたサポートができるよう支援を実施しています。 出店補助は、空き店舗等の解消と昼間の人口増に繋げるための基準を設定していますが、市内での起業・創業を促進する上で、様々な形態に応じた支援を行うことが重要であると認識しており、いただいたご意見を踏まえ制度の見直しについて検討してまいります。	
	意見 該当箇所 P25 働く場づくりへの挑戦 16 中心市街地活性化支援事業 駅前で店舗を営んでいるが、観光客から、「朝ごはんを食べられるお店はどこですか?」、「お茶できるお店はどこですか?」ということをよく聞かれる。 実際、朝ごはんを食べられるのは、駅前のパン屋さんだけで、カフェは案内しやすいエリアにあるのは、うきしろロビーやティーハートさんだけです。 もっと行きたくなるようなカフェや三原らしさを感じられるお店が駅周辺にないと、三原に立ち寄るきっかけは生まれませんと思います。 新規出店の補助金の条件を緩めて、もう少し女性が起業しやすいにしようか。空きテナントをシェアするときにも適用できるとか、子育て中のママさんも起業しやすいように、「週5日営業」を「週3日営業」で1/3補助など、条件を増やすことも検討してはどうか。		

意見		市の考え方	
9	該当箇所 P26 働く場づくりへの挑戦 9 地産地消推進事業	該当箇所 P26 働く場づくりへの挑戦 9 地産地消推進事業	
	地産地消の推進として、給食や医療施設で提供する食事を市内産にすることにより、農業の新規就農者の担い手や所得を向上させる取組を行ってはどうか。	市では、小・中学校の給食における地場産率を60%目標として取り組んでいます。米はほぼ100%ですが、玉ねぎやジャガイモなどの地場産率向上が課題となっています。 農業経営に園芸品目を取り入れることは、所得の安定と地場産率の向上にもつながることから引き続き推進していきます。	
意見		市の考え方	
10	該当箇所 P27 働く場づくりへの挑戦 10 6次産業化支援事業 12 米粉の生産拡大支援事業	該当箇所 P27 働く場づくりへの挑戦 10 6次産業化支援事業 12 米粉の生産拡大支援事業	
	米粉の販路を拡大していくことは良いと思う。日本よりも健康に気を使っている海外への輸出も進めるべき。しかし、「小麦粉の代わりの米粉」では販路拡大が難しいと思う。“米粉ならではの”というものが大切だと思う。	グルテンフリーという特徴を活かし、国内はもとより欧米諸国への輸出拡大に取り組んでいます。 日本産米粉が持つグルテン1ppm以下という優位性に加え、味・食感面での優位性訴求が有効と考えています。	
意見		市の考え方	
11	該当箇所 P28 起業・創業延べ件数のKPIについて	該当箇所 P28 起業・創業延べ件数のKPIについて	
	「起業・創業延べ件数」のKPIについては、事業レビューにおいて、複数の相談窓口で対応しているため、実数が把握できないとの発言があった。実数が把握できる指標に変更してはどうか。 また、新たな起業・創業者を広報やホームページで紹介してはどうか。	「(3)市内事業者の活動が活発化している」の施策のKPIについては全面的に見直します。 なお、本市で策定している創業支援事業計画の進み具合を図るためにも必要であることから、「 <u>創業者延べ件数</u> 」及び「 <u>創業支援者延べ件数</u> 」については継続させていただきますが、 <u>実数として把握できる「市の補助金を活用して起業・創業した数</u> 」をKPIに加えます。 また、新たな起業・創業者を広報やホームページで紹介することについては、起業・創業者の意向を踏まえつつ、情報発信していけるよう検討いたします。	
意見		市の考え方	
12	該当箇所 P31 働く場づくりへの挑戦 29 外国人就労者受入機関設置支援事業, 30 外国人就労支援事業	該当箇所 P31 働く場づくりへの挑戦 29 外国人就労者受入機関設置支援事業, 30 外国人就労支援事業	
	増え続ける外国人労働者に対する取組は必要だと思う。	外国人労働者については、技能実習制度に加え、昨年4月の法改正による特定技能という新たな在留資格制度の導入により、今後ますます外国人雇用の拡大が見込まれることから、市としても、外国人労働者の受入れ体制整備が必要であると認識しています。 現在、関係団体等と外国人労働者の受入れ体制整備に向け協議、検討を進めています。今後とも、外国人の雇用を希望する中小企業等の円滑な操業に向け取り組んでまいります。	

意見		市の考え方		
13	該当箇所	P33～ 交流人口拡大への挑戦 (1)「三原ならではの」魅力的なコンテンツが整っており、市を訪れる人が周遊・滞在している	該当箇所	P33～ 交流人口拡大への挑戦 (1)「三原ならではの」魅力的なコンテンツが整っており、市を訪れる人が周遊・滞在している
	<p>お金をかけて、新しい何かをつくるのではなく、今あるモノや建物などの再利用で三原の魅力を引き出す観光事業を探すのが良いのではないのでしょうか。</p>		<p>本市には、瀬戸内の多島美などの自然や眺望、小早川隆景公が築いた浮城(三原城)や寺社仏閣などの歴史文化、タコをはじめとする瀬戸内海の魚介やスイーツ、地酒などの豊かな食と魅力はたくさんあります。これらのコンテンツを観光に結びつけ、着地型旅行商品を造成販売するランドオペレータ機能を有する観光推進法人(DMC)である(株)空・道・港と連携し、観光振興を図っていきます。</p>	
意見		市の考え方		
14	該当箇所	P33～ 交流人口拡大への挑戦 (1)「三原ならではの」魅力的なコンテンツが整っており、市を訪れる人が周遊・滞在している	該当箇所	P33～ 交流人口拡大への挑戦 (1)「三原ならではの」魅力的なコンテンツが整っており、市を訪れる人が周遊・滞在している
	<p>糸崎から国道2号沿い、三原港、円一、国道185号の須波、幸崎ルートは、「さざなみ海道」として海の景色も良く、サイクリストに人気のあるコースです。この区間にサイクリストが休める休憩場所(三原港、須波等)や観光スポットの看板を設置すれば、市街観光などで滞在時間増や宿泊にもつながるのではないのでしょうか。</p> <p>また、サイクル自転車の貸し出し場所をもっとしっかりPRしたり、設置場所を増やしたりしてはどうでしょうか。</p>		<p>スポーツやレジャーとして多くのサイクリストが、市内外から訪れ、現在、三原港、須波港にサイクルスタンド設置するとともに、補修キットを配置しています。今後も、サイクリストをはじめ、誘客を促すパンフレットやサインージの設置を検討します。</p> <p>また、レンタサイクルについて、三原港とうきしろロビー(三原観光協会)で運営されていますが、市HPなど活用した情報発信に努めます。設置場所の増加については、その管理や運営を含め検討していきます。</p>	
意見		市の考え方		
15	該当箇所	P33～ 交流人口拡大への挑戦 (2)まちの魅力を紹介できる市民が増加するなど、市を訪れる人に「おもてなし」を行う環境が整っている	該当箇所	P33～ 交流人口拡大への挑戦 (2)まちの魅力を紹介できる市民が増加するなど、市を訪れる人に「おもてなし」を行う環境が整っている
	<p>港や駅周辺からの観光スポット(城跡、海よりの櫓、石垣、お寺など)の案内ボランティアの充実と研修支援を強化してはどうでしょうか。</p>		<p>観光ボランティアガイドについては、三原観光協会が主体となり、運営を実施しています。今後も、観光ボランティアガイドの育成や運営について、観光協会の主務と位置づけ、市は側面支援を行っていきます。</p>	

意見		市の考え方	
16	該当箇所 P33 交流人口拡大への挑戦 36 三原内港再生事業	該当箇所 P33 交流人口拡大への挑戦 36 三原内港再生事業	
	<p>港湾ビルの再生が重要と考える。 現状では、空港の利用者の多くが広島方面へ流れており、市内への人の流れを強化するためにも、三原駅周辺に来る理由づくりが必要で、内港(特に港湾ビル)の再生は、この拠点になり得る。</p>	<p>現在、三原内港エリアについては、平成30年3月策定の「市中心部のグランドデザイン」に基づき、回遊性があり、訪れた人が楽しめる場所となるよう再生に向けた検討を行っているところです。 引き続き関係者と連携を図りながら、内港再生の実現に向け取り組んでいきます。</p>	
17	意見	意見	
	<p>該当箇所 P33 交流人口拡大への挑戦 36 三原内港再生事業</p> <p>三原港を海が見えるおしゃれな場所に整備してほしい。 お散歩コースにしたくなるよう、海の近くをぐるりと歩けるようにしたい。駅からは建物の影に隠れて海が見えないので、「三原＝海・山があるまち」というイメージがわきにくいと出張者・観光客によく言われます。</p>	<p>該当箇所 P33 交流人口拡大への挑戦 36 三原内港再生事業</p>	
18	意見	市の考え方	
	<p>該当箇所 P69 施策3-4-2 空港・港湾を活かしたまちづくり</p> <p>空港民営化に合わせて、交通の充実化を図る取組が必要ではないか。 ・三原市民も楽しめる空港行きのバス ・コココーラ→八天堂→和木小・・・など エリアがアミューズメントとなるような交通を考えてはどうか。</p>	<p>該当箇所 P77 施策4-1-2 子ども・子育て支援の充実</p> <p>【空港担当部署の回答内容】 空港アクセスについては、広島県空港振興協議会利用促進部会(空港アクセス対策ワーキング部会)やバス会社等が連携し、検討を進めております。 空港周辺が目的地となる誘客や、空港を核とした周遊については、市や広島臨空広域都市圏振興協議会※としても推進していくことを計画しており、引き続き連携をしていくとともに、新たな運営事業者に対しても、同様に連携していく考えであります。</p> <p>※広島臨空広域都市圏振興協議会とは・・・広島空港隣接に位置する三原市、竹原市、尾道市、東広島市、大崎上島町、世羅町からなる4市2町の都市で構成する協議会ことです。</p> <p>【交通担当部署の回答】 本市では、市民生活の利便性と福祉の向上に資することを目的とした「三原市地域公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な地域公共交通体系の形成に取り組んでいます。 近年、公共交通利用者の減少や運行事業者の運転手不足により、減便や路線廃止が行われるなど、地域公共交通サービスを維持することが年々厳しくなっており、上記計画では、通勤・通学・買物・通院等の日常生活に係る移動サービスの維持・充実に取り組むこととしています。 空港民営化に伴う交通の充実化については、関係課等と連携し、検討してまいります。</p>	

意見		市の考え方	
19	該当箇所 P34 交流人口拡大への挑戦 41 文化財活用事業	該当箇所 P34 交流人口拡大への挑戦 41 文化財活用事業	
	三原城跡の濠の水が汚いときが多いように思います。他市の人が見ても、手抜きをしているとしか見えません。高価な鯉がいる割には、その活用がされていないと思います。450年事業が一時的な取組にしかすぎなかったように思えます。	三原城跡の濠では、降雨が少なく水温の高い時期に藻が発生し、景観を阻害しているため、水の入れ替えの促進を行い、藻の発生の抑制に努めます。また、ごみの投棄などによってごみの浮遊が認められるため、引き続き回収を行うとともに、ごみ投棄の抑制のため、マナー向上の広報に取り組んでまいります。	
意見		市の考え方	
20	該当箇所 P42～ 子ども・子育て充実への挑戦 (2) 子育ての支援環境が充実している	該当箇所 P42～ 子ども・子育て充実への挑戦 (2) 子育ての支援環境が充実している	
	小さい子どもたちがゆっくり遊べる自然も豊かな緑地公園と子ども図書館、児童館が集まっている施設をつくってほしい。うちは、わざわざ三次まで行って一日遊んでくる。昼食も取るし、お金を三次に落としている。	今年の夏、駅前東館跡地に中央図書館や芝生広場、また、ペアシティ三原西館2階に新児童館が続いてオープンします。子育て中のみなさまの憩いの場所として活用していただきたいと思います。	
意見		市の考え方	
21	該当箇所 P42 子ども・子育て充実への挑戦 65 放課後児童クラブ運営事業	該当箇所 P42 子ども・子育て充実への挑戦 65 放課後児童クラブ運営事業	
	放課後児童クラブの拡充について、6年生まで拡大されたり、時間延長が課題となっていると思うが、預ける側に優位な対策である一方で、預かる側の人手不足などの問題は大丈夫か。	預かる側の人手不足の問題はありますが、これまで、指導員の配置基準(児童40人に指導員2人)に従って対象学年の拡充を行なってまいりました。今後も、検討指導員確保に努めてまいります。なお、時間延長の実施については、現在検討しております。	
意見		市の考え方	
22	該当箇所 P44 子ども・子育て充実への挑戦 74 ファミリー・サポート・センター利用促進事業	該当箇所 P44 子ども・子育て充実への挑戦 74 ファミリー・サポート・センター利用促進事業	
	ファミリー・サポート・センターの利用者は伸びているのか。また、そのマッチング率は。他都市などと比較してうまくいっているのか。	ファミリー・サポート・センターの利用者は伸びていますが、現在のところ、利用申込みには、全て対応できています。他都市と比較しても、マッチング率は高い水準だと考えております。	
意見		市の考え方	
23	該当箇所 P46 子ども・子育て充実への挑戦 80 指導力向上事業	該当箇所 P46 子ども・子育て充実への挑戦 80 指導力向上事業	
	新学習指導要領への対応、働き方改革への対応で、教員のメンタルダウン、体調不良などが心配。年々、教員のメンタルダウンの増加が心配されているため、教員のサポート体制の充実にも力を入れる必要があるのではないか。教員の心の安定は、子供たちの教育に多大な影響があると思う。	組織として学校運営を円滑に推進する上でも、教職員の心身の健康確保や快適な職場環境を形成していくことの重要性は認識しております。今後も、教員のメンタルヘルスについては、三原市学校職員心の健康づくり計画により、体系的に推進してまいります。	

意見		市の考え方	
24	<p>該当箇所 P46～ 子ども・子育て充実への挑戦 魅力的な教育プログラムが行われており、三原の教育の質が高まっている</p> <p>大崎上島にできた叡智学園のような学校を三原市につくってはどうか。全寮制ではなく、通学にすると家族で引っ越してくる人も増えるのではないのでしょうか。中学校でも、高校でも、「三原しかない！」というような特色ある学校をつくるのが良いと思う。また、陸・海・空が揃っている場所を活かして、英語を強化した学校も良いのではないかと。</p>	<p>該当箇所 P46～ 子ども・子育て充実への挑戦 魅力的な教育プログラムが行われており、三原の教育の質が高まっている</p> <p>三原市は義務教育課程において、国立・私立・公立と様々な設置義務者が学校経営を行っている特色のあるまちです。市立小中学校においては、公立学校での義務教育の役割として、学習指導要領に則り、児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健全な体をバランスよく育成することに努めてまいります。</p>	
25	<p>該当箇所 P48 市民の健康づくりへの挑戦</p> <p>健康寿命の延伸について、仮に、医療費・介護費の適正化という社会保障費の削減という観点で取り組むのであれば、地域医療構想やみとりができる施設を増やす施策が良いのではないかと考える。</p>	<p>該当箇所 P48 市民の健康づくりへの挑戦</p> <p>「健康寿命の延伸」については、疾病予防、重症化予防、再発予防や健康づくり・介護予防の推進に取り組んでおり、その結果として医療費・介護費の抑制につながると考えております。ご提案の地域医療構想やみとりができる施設を増やす施策についても、今後研究してまいります。</p>	
26	<p>該当箇所 P56 選ばれるまちへの挑戦 110 空き家活用促進事業</p> <p>空き家になる前の対策が重要ではないか。広く市民を対象としたセミナーやマッチングの仕組みなどがあればよいのではないかと。</p>	<p>該当箇所 P56 選ばれるまちへの挑戦 110 空き家活用促進事業</p> <p>空き家になる前の対策は重要と考えています。平成29年9月に策定した「三原市空家等対策計画」の中でも、空き家対策の基本的な施策として、空き家の発生抑制に対する施策を掲げ、市ホームページ等での情報発信のほか、固定資産税の納税通知書の封筒裏面印刷や空き家所有者等へのリーフレット送付により活用を促すなどの取組を実施しています。いただいたご意見も踏まえ、有効な情報発信等を検討し取組を進めてまいります。</p>	
27	<p>該当箇所 P56 選ばれるまちへの挑戦 114 地域公共交通維持充実事業</p> <p>これから高齢者が増えて、運転できない人が増えていくので、今後は徐々に公共のバス便を増やしてほしいです。</p>	<p>該当箇所 施策5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形勢</p> <p>公共交通利用者の減少や運行事業者の運転手不足により減便や路線廃止が行われるなど、地域公共交通のサービスを維持することが年々厳しくなっています。しかしながら、高齢者の増加は、移動手段に困る市民が今後増加する可能性を示しており、安心して生活できる環境の確保に向けた対応が必要です。市としては、市民の暮らしを支えている、既存の公共交通サービスの維持を図るとともに、新たな地域へドアツードアで移動可能な乗合タクシーなどの地域コミュニティ交通の導入など、地域内や地域間の移動を可能とする交通体系の維持・充実に引き続き取り組んでまいります。</p>	

意見		市の考え方	
28	該当箇所 P53～ 選ばれるまちへの挑戦	該当箇所 P53～ 選ばれるまちへの挑戦	
	「基本目標5 選ばれるまちへの挑戦」について、デュアラー(二地域居住)などのような多様な暮らし方の視点も必要ではないか。 また、移住者一人獲得のために、どれくらいお金をかけてきたのか、また、今後かけようとしているのかについて効果検証が必要。	社会的にも多様な暮らしを求める人が増える中、本市の強みである交通利便性が活かせる、二拠点居住や二拠点ワークといった視点は重要であると捉えております。 今後取り組む関係人口創出事業においても、その視点を組み入れていく予定としております。 また、取組の効果検証において、費用面の検証も必要であると考えております。	
29	該当箇所 P53～ 選ばれるまちへの挑戦	該当箇所 P53～ 選ばれるまちへの挑戦	
	観光に力を入れて税収を増やすよりも、現住民の暮らしやすさ(衣・食・住)に力を入れる方が良いのではないかと思います。その暮らしやすさを目的に移住してくる人も多くなるのではないかと思います。 さらに、移住した人たちのコミュニティ形成やサポート体制が必要だと思えます。島根県雲南市などが参考になるのではないかと思います。	人口減少の抑制に向けては、市民に住み続けていただく転出抑制と、市外住民に住みたいと思われる移住者獲得を図る両輪の取組が必要であると考えております。 転出抑制策の面で必要なのが、ご意見のとおり、子育て、教育、医療、福祉など暮らしに安心をもたらすサービスの充実や、道路網や通信網といった利便性を高める施設整備など、住みよいまちづくりによる市民満足度の向上であり、行政、関係団体が連携して取り組んでまいります。 こうした基盤がある上で、観光等によって三原市民の暮らしを知るきっかけになることも、外からの移住者を呼び込むことにつながるものと考えております。 なお、事業の具体的な取組については、雲南市をはじめ先進地での取組を参考にしております。	
30	該当箇所 P55 選ばれるまちへの挑戦 107 若年・子育て移住世帯家賃補助事業	該当箇所 P55 選ばれるまちへの挑戦 107 若年・子育て移住世帯家賃補助事業	
	住みたいエリアがあっても、三原は家賃が高い。 家賃が安い → たくさん人が住む → 内装(家具や家電、インテリアなど)を揃えたくなる → 需要が高くなる という循環をつくるべき。	家賃相場については、需要と供給のバランスで成り立っているものであり、家賃を市の施策で下げることはできません。移住者に対しては家賃補助制度を設けていますので、こちらの活用を図ってまいります。 また、家賃の高さが女性の居住を制限しているとは、判断できません。	
31	該当箇所 P55 選ばれるまちへの挑戦 107 若年・子育て移住世帯家賃補助事業	該当箇所 P55 選ばれるまちへの挑戦 107 若年・子育て移住世帯家賃補助事業	
	女性が少ないことについて、「三原の家賃の高さ」が影響しているのではないかと。		
32	該当箇所 P58 選ばれるまちへの挑戦 121 魅力あるまちなみづくり事業	該当箇所 P58 選ばれるまちへの挑戦 121 魅力あるまちなみづくり事業	
	達成度を測る指標について、本町西国街道地区における魅力あるまちなみづくりは、本町に住み続けたいと思うための施策というより、訪問者を増やすことの方が重視されていると思われるため、指標は訪問人数などがよいのではないかと。	訪問者の増加を視野に入れた新たな指標として、歩行者・自転車通行量を追加します。	

意見		市の考え方	
33	<p>該当箇所 P59 選ばれるまちへの挑戦 122 中山間地域活性化事業</p> <p>「地域活動が以前より活発化していると感じる中山間地域の住民組織の割合」の指標について、「以前より地域での暮らしに安心感が高まっている」といった指標に変更してはどうか。</p>	<p>該当箇所 P59 選ばれるまちへの挑戦 122 中山間地域活性化事業</p> <p>新たな指標として、「以前より地域での暮らしに安心感が高まっている」を加えます。</p>	
34	<p>該当箇所 P59 選ばれるまちへの挑戦 122 中山間地域活性化事業</p> <p>中山間地域活性化について、高坂地域でもやっているが、理屈は分かるが、結局その問題を解決・実行する人がいないことが課題なのではないか。一部の人の負担が重い。</p>	<p>該当箇所 P59 選ばれるまちへの挑戦 122 中山間地域活性化事業</p> <p>住民組織との連携を通じた地域での話し合いの促進や地域支援員の配置等により、地域活動への参加意識の醸成や活動に参画する人の確保を図り、問題の解決・実行を進めていきます。</p>	
35	<p>該当箇所 全体</p> <p>もっと、自然環境を大切に作る方向性を重視してもらいたい。 人口減少を抑制するより、人口が減少しても快適に暮らせる都市づくりをめざした方が結果的に良くなるのではないか。 人が増えたら社会が良くなるわけではないし、経済をロジカルに分析して、施設をつくったりして、様々な取組が全国各地で行われているが、結局、社会は停滞しているばかりでなく、新たに深刻な問題が増え続けている。 ということは、これらの対策というのは労力を使う割には、それほど有効でなかったということになるのではと思う。 そもそも根本的な姿勢を見直したほうが良いと思う。</p>	<p>該当箇所 全体</p> <p>国においては、平成26年に、少子高齢化に対応するとともに、人口減少を抑制し、東京圏への人口集中の是正を図り、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とする、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。 都道府県及び市町村は、この法律に基づき、国との役割分担のもとで、それぞれの地域の実情に応じた自主的な施策を実施しています。 しかしながら、具体的な取組方法は様々であり、本市では、人口ビジョンにおいて、人口動向や産業特性などを分析し、課題解決に向けた取組を「総合戦略」として整理しているところです。 一方で、人口が減少したとしても市民のみなさんが、満足度高く、各地域での生活を維持することができるまちづくりも重要であると考えており、こうした考え方に基づく取組を「定住自立圏」としてまとめたところです。 市としては、これらの各計画を進める中で、成果や課題を検証しながら、「元気な三原」の実現に向け、まちづくりを進めていきたいと考えております。</p>	

意見		市の考え方	
36	<p>該当箇所 全体</p> <p>定住促進には、特色ある公立学校の設立または誘致、持続可能な有機農業の推進が効果があると思われます。 また、他の地域からの人口流入といった難しい道を模索するより、少ない人口で効率的にまわしていくにはどうすればよいかという観点を優先して取り組む方が現実的なのではないか。</p>	<p>該当箇所 全体</p> <p>移住・定住の促進に向けては、ご意見にありますような教育や農業など、まちの魅力や特色を磨き、それに見合うターゲットに対して、効果的な情報発信手段によりアプローチしていくことが重要と考えております。 本市においては、来年度からこうした”まちを売り込む”専門部署を設け、移住・定住促進の取組を強化していくこととしております。 一方で、人口が減少する中で、効率的なまちづくりを進める取組としては、これまでに、公共施設マネジメントによる施設の適正化・集約化、地域経営による地域力の強化、商業振興策による事業継承支援、立地適正化計画によるコンパクトシティ化などに取り組んできているところであり、引き続きこれらの取組を進めるとともに、今後も、さらなる取組について検討し、実施してまいります。</p>	
37	<p>該当箇所 全体</p> <p>工場誘致などより優先すべきこととして、お金が地域内でまわっているかの調査とその対策が必要と思われます。 観光や物品販売などでお金を稼いでも、すぐに地域から出て行ってしまったら、漏れバケツに懸命に水を注いでいるようなもので、地域はいっこうに豊かになりません。大切なのはそのお金を域内でいかに循環させて経済活動を生むか。そのためには、まず漏れ穴を知ってふさぐことです。</p> <p>参考サイト： https://greenz.jp/2018/06/20/localeconomy_1/?fbclid=IwAR0je4lp_VVD4a4jWe2lxCE2AtnsAQw_66r7-f5WEGHrMu2mTIjSqb3-M</p>	<p>該当箇所 全体</p> <p>地域のお金の流れを把握する方法として、経済連関調査や消費動向調査の実施が考えられますが、いずれも、相当な労力と時間を必要とし、消費動向については、事業所や市民の理解を得ることが不可欠となります。 業種ごとの関連や経済の波及効果については、事業者等へのヒアリングなどにより現状を把握し、消費行動の把握と地域経済の循環については、”BUY広島”などの啓発を参考にするなど、シビックプライドの醸成を通じ、地元製品の販売促進や、市内での需要拡大に取り組んでまいります。</p>	